

八千代市

財務書類報告書

【令和元年度決算】



令和3年6月

財務部財政課

目次

第1章 総論	1
1 はじめに	1
2 単式簿記と複式簿記	1
3 現金主義会計と発生主義会計	2
4 地方公共団体と民間企業の会計	2
5 統一的な基準に基づく財務書類とは	3
6 対象となる会計及び団体	4
第2章 八千代市の財務書類4表	5
1 貸借対照表：B S	5
2 行政コスト計算書：P L	6
3 純資産変動計算書：N W	6
4 資金収支計算書：C F	7
第3章 一般会計等前年度比較	8
1 一般会計等貸借対照表 前年度比較	8
2 一般会計等行政コスト計算書 前年度比較	9
3 一般会計等純資産変動計算書 前年度比較	9
4 一般会計等資金収支計算書 前年度比較	10
第4章 分析指標	11
1 資産の状況	11
(1) 住民一人当たり資産額	11
(2) 歳入額対資産比率	11
(3) 有形固定資産減価償却率	13
2 資産と負債の比率	14
(1) 純資産比率	14
(2) 将来世代負担比率	14
3 負債の状況	16
(1) 住民一人当たり負債額	16
(2) 基礎的財政収支	17
4 行政コストの状況	17
(1) 住民一人当たり行政コスト	18
5 受益者負担の状況	19
(1) 受益者負担の割合	19

第1章 総論

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算の会計制度については、現金収支を議会の民主的統制下に置く「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにするといったお金の出入りを把握することに適しています。

しかしながら、「現金主義・単式簿記」方式による会計制度は、予算に対する膨大な現金収支計算があるだけで、市の公共事業で整備してきた資産がどれだけあるか、将来に返済しなければならない負債がどれだけ残っているか、また正確な行政運営コストがいくらかかっているのかなどの把握が困難でした。

そのため、企業会計的手法である「発生主義・複式簿記」を取り入れ、これまでは見えにくかったコスト情報（費用）やストック情報（資産）を把握できる、従来の「現金主義・単式簿記」方式会計を補完する財務書類の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総財務第14号）の要請を受け、全国の地方公共団体が平成29年度までに「統一的な基準による財務書類」を作成してきたところです。

八千代市では、勘定科目の見直しや固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しております。他団体との比較を含め財務書類を活用し、健全な財政運営に努めてまいります。

2 単式簿記と複式簿記

簿記とは、「特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続き」であり、決算書等を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

区分	説明
単式簿記（官庁会計）	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法
複式簿記（企業会計）	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

複式簿記では、ストック情報の総体の一覽的把握が可能となります。また、複式簿記では、上記記帳と同時に、固定資産台帳に車が1台増加したことを記録します。これまでも公有財産台帳等において現物管理してきましたが、固定資産台帳では「いくらで買ったか」という金額情報もあわせて記録することになります。

このような金額情報を記録し、会計年度末で資産と負債を一覧表に集約した貸借対照表を作成すると、対象項目の貸借対照表の残高と固定資産台帳の残高が一致するはずであり、互いを照合することで、どちらかの間違いが発見されるといった検証機能の効果も期待されます。このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに「検証機能を持つこと」に意義があります。

3 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、「経済主体が行う取引を認識（いつ記録するか）・測定（いくらで記録するか）した上で、帳簿に記録し、報告書を作成する一連の手続き」をいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

区分	説明	メリット	デメリット
現金主義会計 （官庁会計）	現金の収支に着目した会計処理原則	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する	現金支出を伴わないコスト（減価償却費，退職手当引当金等）の把握ができない
発生主義会計 （企業会計）	経済事象の発生に着目した会計処理原則	現金支出を伴わないコスト（減価償却費，退職手当引当金等）の把握ができる	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

4 地方公共団体と民間企業の会計

地方公共団体（官庁会計）と民間企業（企業会計）の会計の主な違いは以下のとおりです。

項目	地方公共団体	民間企業
作成目的	住民福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） ⇒ 事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） ⇒ 事後統制（決算）の重視
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
簿記方式	単式簿記	複式簿記
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計で把握できない情報（ストック情報や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が必要です。また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

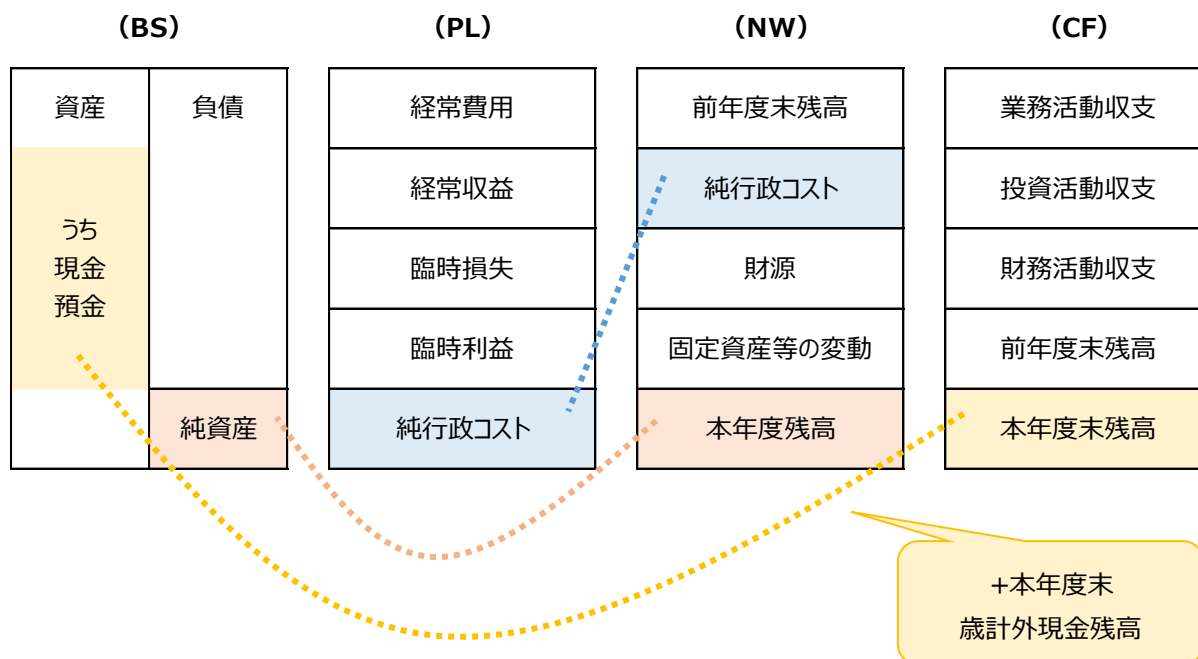
5 統一的な基準に基づく財務書類とは

統一的な基準に基づく財務書類とは、「貸借対照表（ＢＳ）」、「行政コスト計算書（ＰＬ）」、「純資産変動計算書（ＮＷ）」、「資金収支計算書（ＣＦ）」の４表の決算書類のことをいいます。各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は、次のとおりです。

●財務書類の内容

財務書類	内容
貸借対照表 ＢＳ	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 ＰＬ	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの ⇒現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書 ＮＷ	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 ＣＦ	1年間の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

●財務書類4表の相互関係



6 対象となる会計及び団体

八千代市における財務書類の対象となる会計及び団体は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、下図のとおりです。

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	○	○	○
墓地事業特別会計	○	○	○
国民健康保険事業特別会計	—	○	○
介護保険事業特別会計	—	○	○
後期高齢者医療特別会計	—	○	○
水道事業会計	—	○	○
公共下水道事業会計	—	○	○
千葉県市町村総合事務組合	—	—	○
四市複合事務組合	—	—	○
印旛利根川水防事務組合	—	—	○
千葉県後期高齢者医療広域連合	—	—	○
北千葉広域水道企業団	—	—	○
(公財) 八千代市文化・スポーツ振興財団	—	—	○
(公財) 八千代市環境緑化公社	—	—	○
(株) 八千代市水道サービス	—	—	○
東葉高速鉄道(株)	—	—	○

会計	説明
一般会計等	八千代市での対象会計は、一般会計と墓地事業特別会計を合わせたものです。
全体会計	一般会計と特別会計に、公営企業会計を含めたすべての会計です。
連結会計	八千代市と関連団体を連結して、ひとつの行政サービス実施主体として捉えたものです。

第2章 八千代市の財務書類4表

1 貸借対照表：BS

貸借対照表は、基準日時点における八千代市の財政状態を表したもので、資産・負債・純資産の3区分から構成されています。資産の部には、「資産」である行政サービスを提供するための公共施設などの固定資産、現金や未収金などの資金流入をもたらす流動資産を記載しています。負債の部には、地方債など将来世代が負担し返済することとなる「負債」、純資産の部には、現在までの世代や国・県が負担し返済がいらぬ「純資産」を記載しています。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】・・・①+②	192,824	278,707	346,570
固定資産・・・①	186,761	265,948	327,450
有形固定資産	178,895	254,484	302,401
無形固定資産	-	2,964	13,353
投資その他の資産	7,866	8,500	11,696
流動資産・・・②	6,064	12,759	19,121
現金預金	2,703	7,454	11,823
基金	3,059	3,891	3,899
【負債の部】・・・③+④	59,263	111,708	173,581
固定負債・・・③	51,925	102,284	161,228
地方債	45,727	66,017	121,771
流動負債・・・④	7,338	9,425	12,353
1年以内償還予定地方債	5,465	6,773	6,962
【純資産の部】・・・⑤+⑥+⑦	133,561	166,998	172,989
固定資産等形成分・・・⑤	189,820	269,839	331,349
余剰分（不足分）・・・⑥	△56,258	△102,841	△159,246
他団体出資分・・・⑦	-	-	886

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書：P L

行政コスト計算書は、1年間の費用・収益の取引高を表しています。1年間の行政活動のうち行政が提供する資産形成に結びつかないサービスに係る経費（経常的な費用）と、その行政サービスの提供に伴う収益（経常的な収益）を対比しています。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用・・・①	51,451	84,749	103,836
業務費用	26,722	33,421	37,177
移転費用	24,729	51,328	66,660
経常収益・・・②	2,957	8,771	12,578
使用料及び手数料	1,561	6,785	7,613
その他	1,396	1,986	4,965
【純経常行政コスト】・・・③＝①－②	48,494	75,978	91,258
臨時損失・・・④	199	297	353
臨時利益・・・⑤	11	13	45
【純行政コスト】・・・③＋④－⑤	48,683	76,262	91,567

（注）主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書：NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表しています。現在までの世代や国・県が負担し、将来返済しなくてよい財産です。

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高・・・①	131,335	164,039	168,247
純行政コスト（△）・・・②	△48,683	△76,262	△91,567
財源・・・③	50,828	78,681	95,003
本年度差額・・・④＝②＋③	2,145	2,418	3,437
無償所管替等・・・⑤	95	564	567
比例連結割合変更に伴う差額・・・⑥	-	-	△221
その他・・・⑦	△13	△23	958
本年度純資産変動額・・・⑧＝④＋⑤＋⑥＋⑦	2,226	2,959	4,741
本年度末純資産残高・・・①＋⑧	133,561	166,998	172,989

（注）主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書：C F

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に分かれています。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】・・・①＝③＋⑤－②－④	5,295	7,848	10,400
業務支出・・・②	47,749	78,005	95,737
業務収入・・・③	53,175	85,983	106,211
臨時支出・・・④	131	131	131
臨時収入・・・⑤	-	-	56
【投資活動収支】・・・⑥＝⑧－⑦	△5,116	△7,105	△11,420
投資活動支出・・・⑦	7,185	10,349	12,125
投資活動収入・・・⑧	2,070	3,244	705
【財務活動収支】・・・⑨＝⑪－⑩	△815	△978	△2,290
財務活動支出・・・⑩	5,470	6,740	8,602
財務活動収入・・・⑪	4,655	5,762	6,312
本年度資金収支額・・・⑫＝①＋⑥＋⑨	△636	△235	△3,311
前年度末資金残高・・・⑬	2,233	6,584	14,008
比例連結割合変更に伴う差額・・・⑭	-	-	20
本年度末資金残高・・・⑮＝⑫＋⑬＋⑭	1,597	6,348	10,717
前年度末歳計外現金残高・・・⑯	1,092	1,092	1,092
本年度歳計外現金増減額・・・⑰	14	14	14
本年度末歳計外現金残高・・・⑱＝⑯＋⑰	1,106	1,106	1,106
本年度末現金預金残高・・・⑲＝⑮＋⑱	2,703	7,454	11,823

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

第3章 一般会計等前年度比較

1 一般会計等貸借対照表 前年度比較

(単位：百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額
【資産の部】…①+②	192,824	191,560	1,264
固定資産…①	186,761	184,981	1,780
有形固定資産	178,895	177,429	1,466
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	7,866	7,552	314
流動資産…②	6,064	6,579	△515
現金預金	2,703	3,325	△622
基金	3,059	2,939	120
【負債の部】…③+④	59,263	60,225	△962
固定負債…③	51,925	47,320	4,605
地方債	45,727	40,952	4,775
流動負債…④	7,338	12,905	△5,567
1年以内償還予定地方債	5,465	11,055	△5,590
【純資産の部】…⑤+⑥	133,561	131,335	2,226
固定資産等形成分…⑤	189,820	187,920	1,900
余剰分（不足分）…⑥	△56,258	△56,585	327

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から 1,264 百万円の増加となりました。資産総額のうち有形固定資産の割合が 92.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努めます。また、有形固定資産額について、八千代市東消防署庁舎建設工事や八千代市立小中学校普通・特別教室等空調設備整備 P F I 事業等により、新たな資産が増加し、これまでに形成した資産の減価償却額を上回ったことにより、前年度に比べ 1,466 百万円の増加となりました。負債総額については、前年度末から 962 百万円の減少となりました。償還額以上の借入を行わないよう適債性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったこと等によるものです。

2 一般会計等行政コスト計算書 前年度比較

(単位：百万円)

科目	令和元年度	平成 30 年度	増減額
経常費用・・・①	51,451	48,818	2,633
業務費用	26,722	24,641	2,081
移転費用	24,729	24,176	553
経常収益・・・②	2,957	3,055	△98
使用料及び手数料	1,561	1,559	2
その他	1,396	1,496	△100
【純経常行政コスト】・・・③=①-②	48,494	45,762	2,732
臨時損失・・・④	199	385	△186
臨時利益・・・⑤	11	-	11
【純行政コスト】・・・③+④-⑤	48,683	46,147	2,536

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、経常費用は 51,451 百万円となり、前年度比 2,633 百万円の増加となりました。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が 26,722 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 24,729 百万円でした。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により、物件費は増加傾向であり、また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。

3 一般会計等純資産変動計算書 前年度比較

(単位：百万円)

科目	令和元年度	平成 30 年度	増減額
前年度末純資産残高・・・①	131,335	128,585	2,750
純行政コスト(△)・・・②	△48,683	△46,147	△2,536
財源・・・③	50,828	48,853	1,975
本年度差額・・・④=②+③	2,145	2,706	△561
無償所管替等・・・⑤	95	40	55
その他・・・⑥	△13	4	△17
本年度純資産変動額・・・⑦=④+⑤+⑥	2,226	2,750	△524
本年度末純資産残高・・・①+⑦	133,561	131,335	2,226

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は 2,145 百万円となり、純資産残高は 2,226 百万円の増加となりました。また、前年度に比べ国県等補助金及び市税の財源が増加しましたが、純行政コストの増加により、本年度差額は前年度より減少しました。

4 一般会計等資金収支計算書 前年度比較

(単位：百万円)

科目	令和元年度	平成 30 年度	増減額
【業務活動収支】・・・①＝③＋⑤－②－④	5,295	5,577	△282
業務支出・・・②	47,749	45,871	1,878
業務収入・・・③	53,175	51,448	1,727
臨時支出・・・④	131	-	131
臨時収入・・・⑤	-	-	-
【投資活動収支】・・・⑥＝⑧－⑦	△5,116	△2,936	△2,180
投資活動支出・・・⑦	7,185	4,755	2,430
投資活動収入・・・⑧	2,070	1,819	251
【財務活動収支】・・・⑨＝⑪－⑩	△815	△2,607	1,792
財務活動支出・・・⑩	5,470	5,323	147
財務活動収入・・・⑪	4,655	2,716	1,939
本年度資金収支額・・・⑫＝①＋⑥＋⑨	△636	34	△670
前年度末資金残高・・・⑬	2,233	2,199	34
本年度末資金残高・・・⑭＝⑫＋⑬	1,597	2,233	△636
前年度末歳計外現金残高・・・⑮	1,092	1,077	15
本年度歳計外現金増減額・・・⑯	14	15	△1
本年度末歳計外現金残高・・・⑰＝⑮＋⑯	1,106	1,092	14
本年度末現金預金残高・・・⑱＝⑭＋⑰	2,703	3,325	△622

(注) 主な項目を抜粋し記載しています。計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等においては、業務活動収支は 5,295 百万円でしたが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費が増加したことから△5,116 百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△815 百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△636 百万円減少し、1,597 百万円となりました。今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努めます。

第4章 分析指標

これまでは八千代市の財務書類を実数で見てきましたが、個々の数字だけでは資産や負債の状況などについてはわかりづらいものがありますので、一般会計等に焦点を絞り、財務書類の数字を使って、総務省の研究会「地方公会計の推進に関する研究会」で示された各種指標に置きかえて分析します。

1 資産の状況

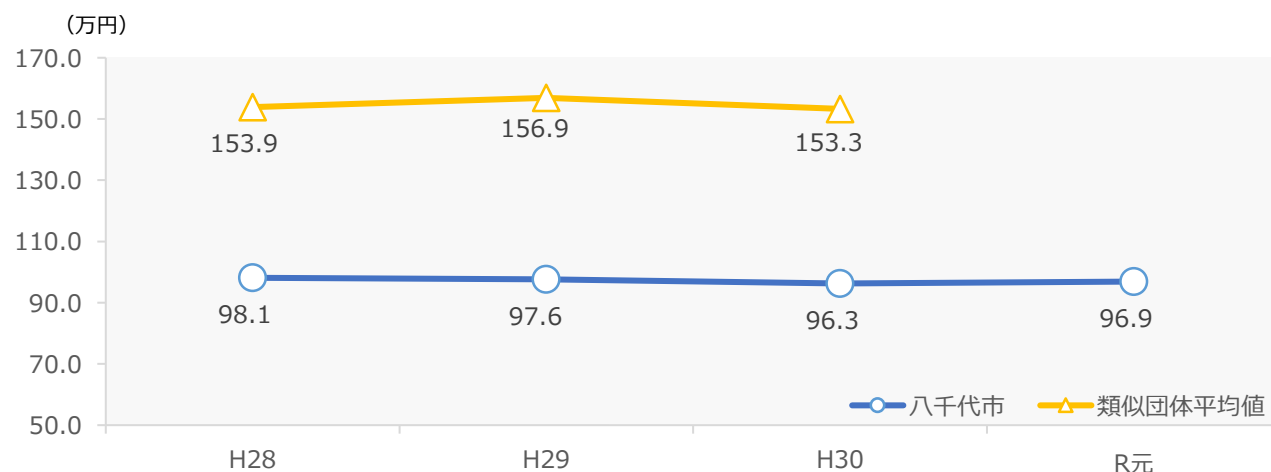
資産の状況とは、**「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」**という観点に基づくものです。

(1) 住民一人当たり資産額（単位：万円）

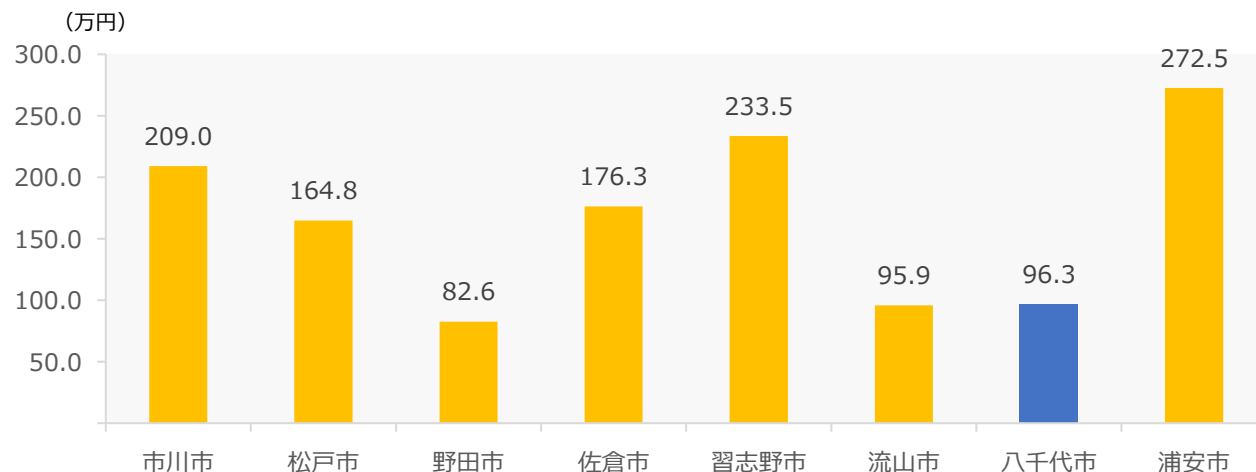
資産額を住民基本台帳人口で除することで住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。数値が高いと公共施設等が多いことになりますが、高ければ財政が豊かというものでなく、その分改修費や維持管理費がかかるため適正な規模であることが求められます。

（算式）住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】

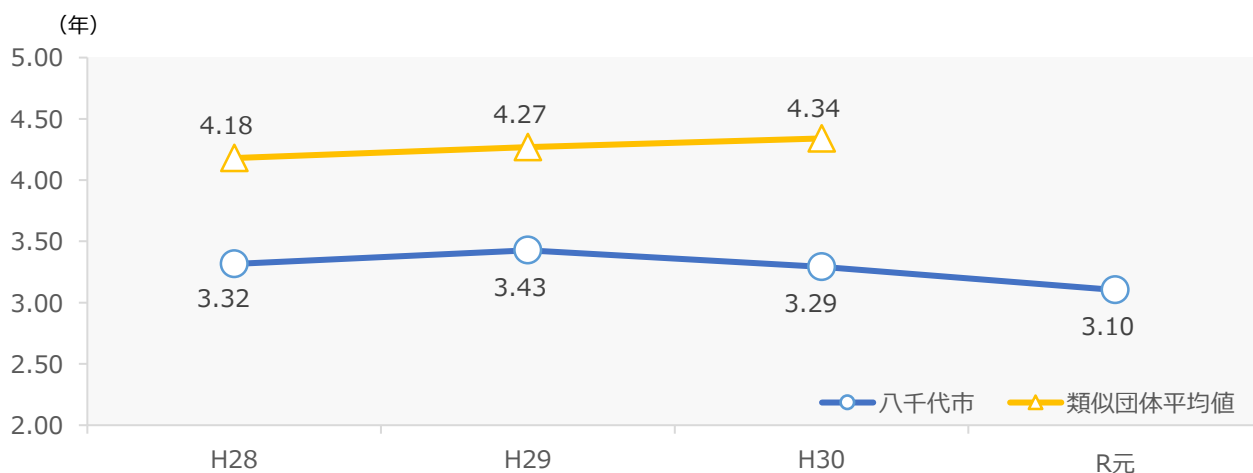


(2) 歳入額対資産比率

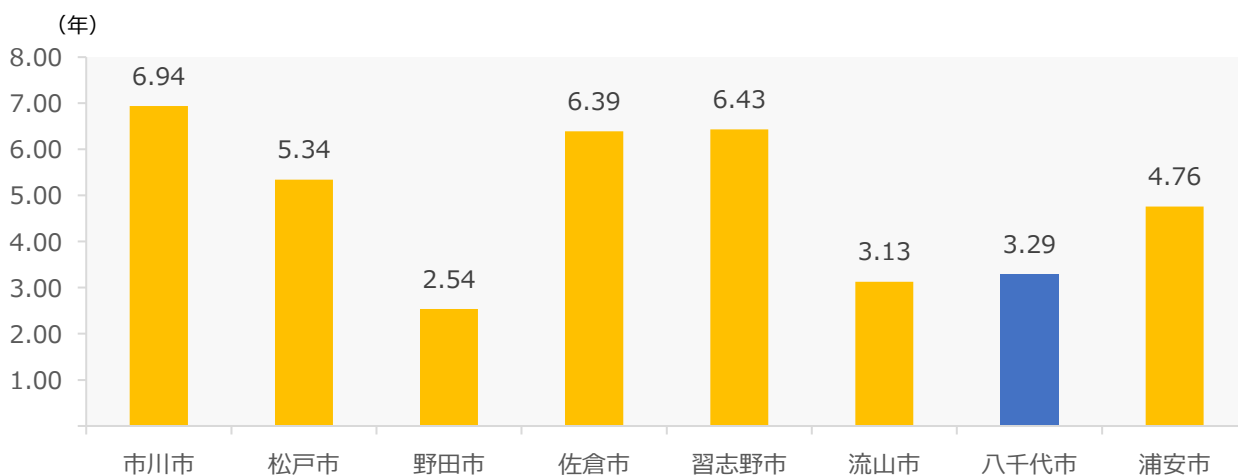
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、八千代市の資産形成の度合いを測ることができます。なお、歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、業務、投資、財務活動収入及び前年度末資金残高の合計となります。

$$(\text{算式}) \text{ 歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】

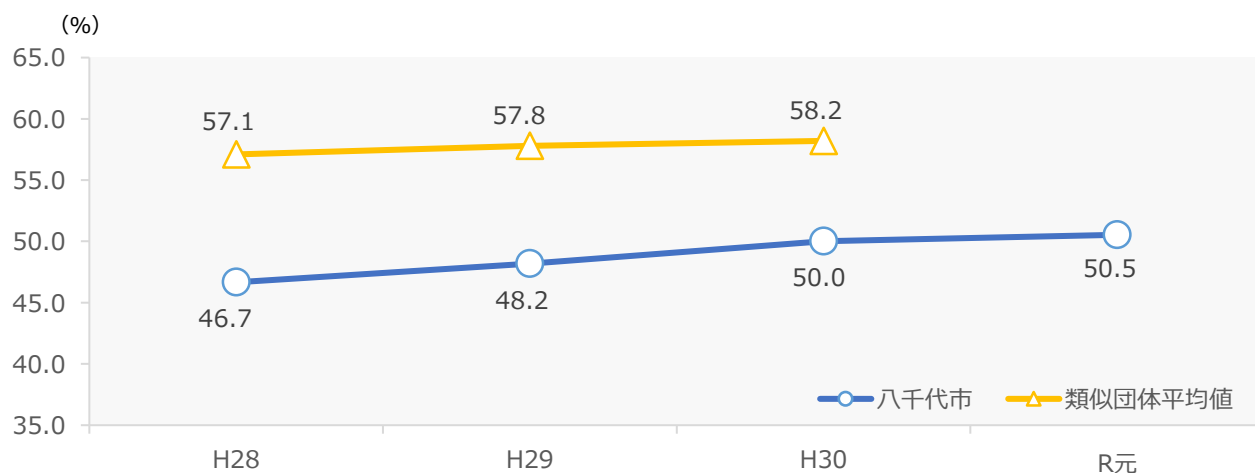


(3) 有形固定資産減価償却率

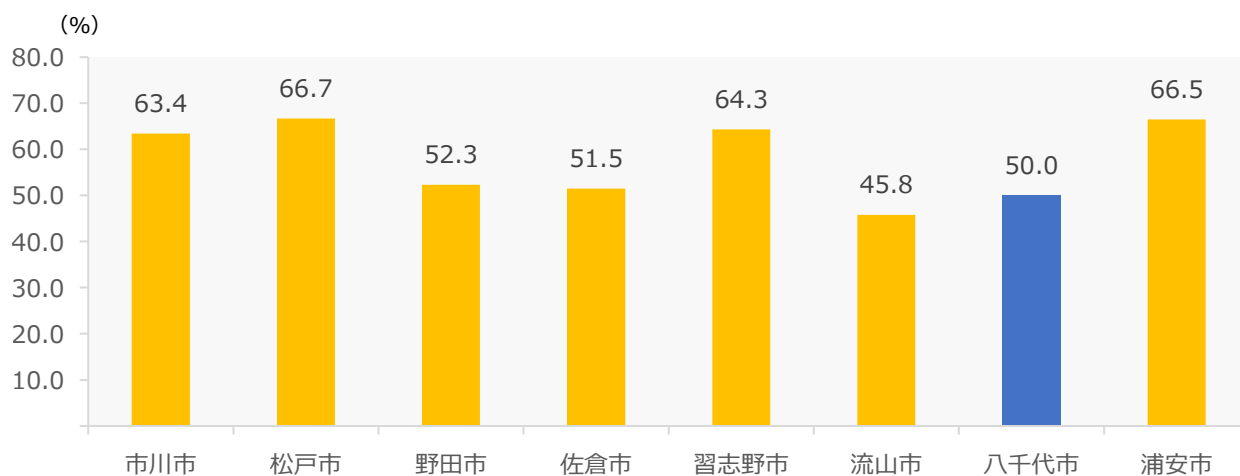
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{(算式) 有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】



2 資産と負債の比率

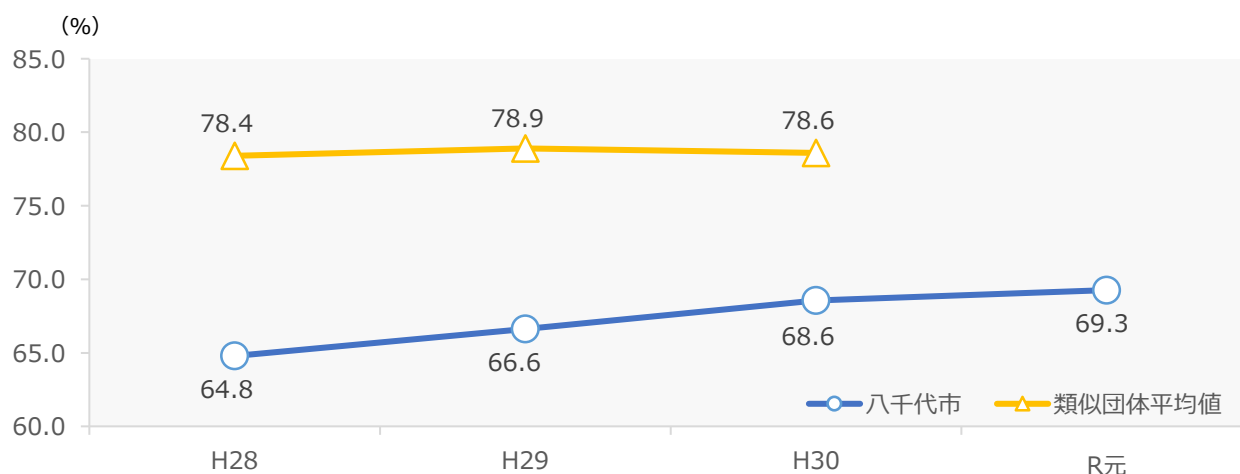
資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という観点に基づくものです。貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「純資産比率」や「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」の指標を示します。ただし、将来世代の負担になる地方債の発行については、地方財政法等により受益と負担のバランスを考慮した制度設計がされており、地方債の償還金に対して地方交付税措置が講じられているものもあるため、世代間のバランスに考慮した公共施設整備を実施していく必要があります。

(1) 純資産比率

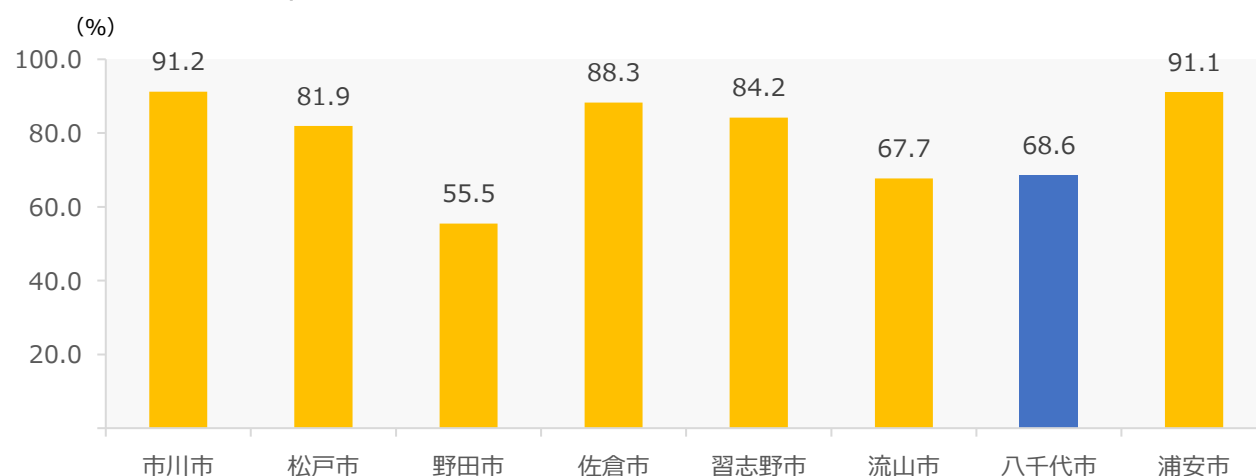
純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しています。純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表し、世代間負担の状況を把握することができます。資産合計額に対する純資産合計額の割合が高い場合、現世代が負担した税金等で形成された資産によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されるので将来世代の負担が少ないといえます。

(算式) 純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】



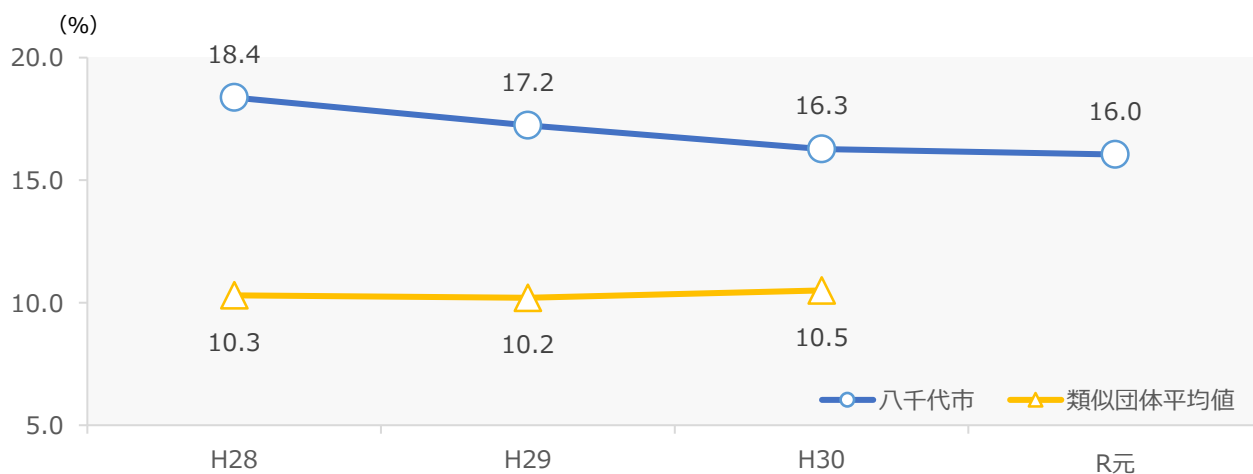
(2) 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された資産額に対して、地方債残高の割合を比較することにより、将来世代の負担が大きいかどうかを把握することができます。割合が高いと将来世代の負担が大きいことを表しています。公共施設や道路は、将来世代も利用するもので、地方債を利用することで“世代間の負担の公平性”を保つという側面もあります。

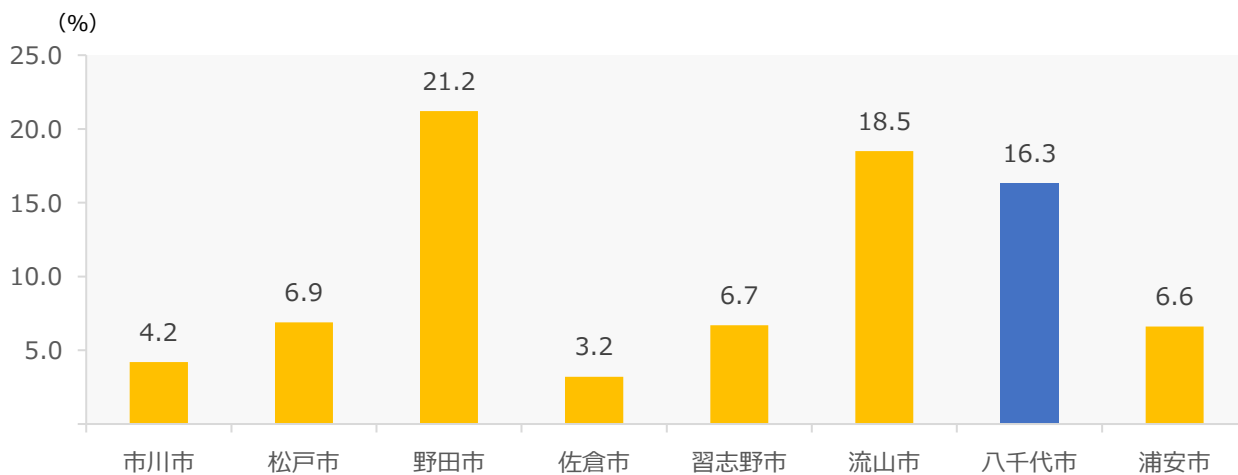
(算式) 将来世代負担比率 = 地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】



3 負債の状況

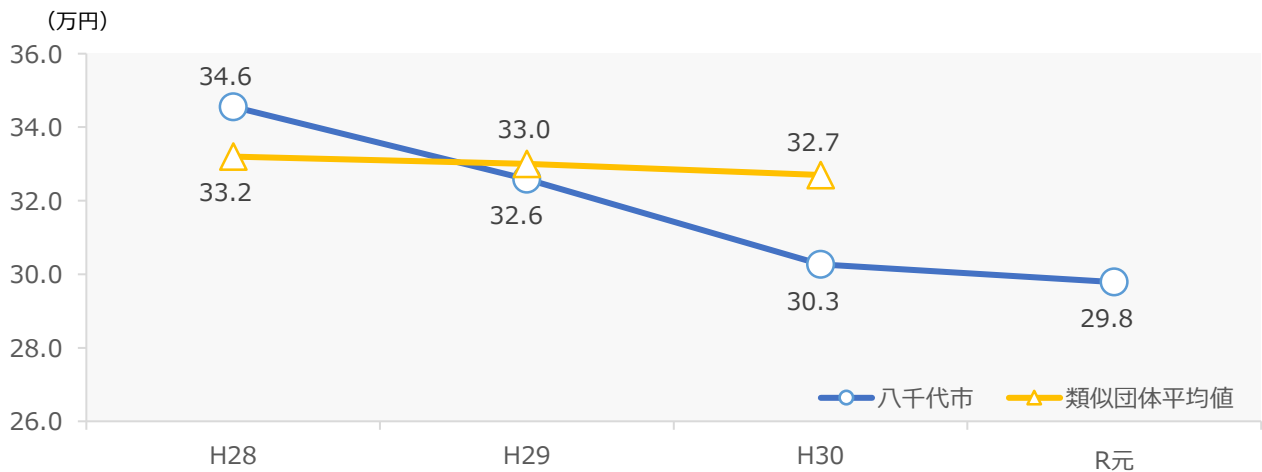
負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という観点に基づくもので、財政運営に関する本質的な視点になります。貸借対照表において、地方債や退職手当引当金など、全ての負債を捉えることにより、「住民一人当たり負債額」や「基礎的財政収支」の指標を示します。

(1) 住民一人当たり負債額

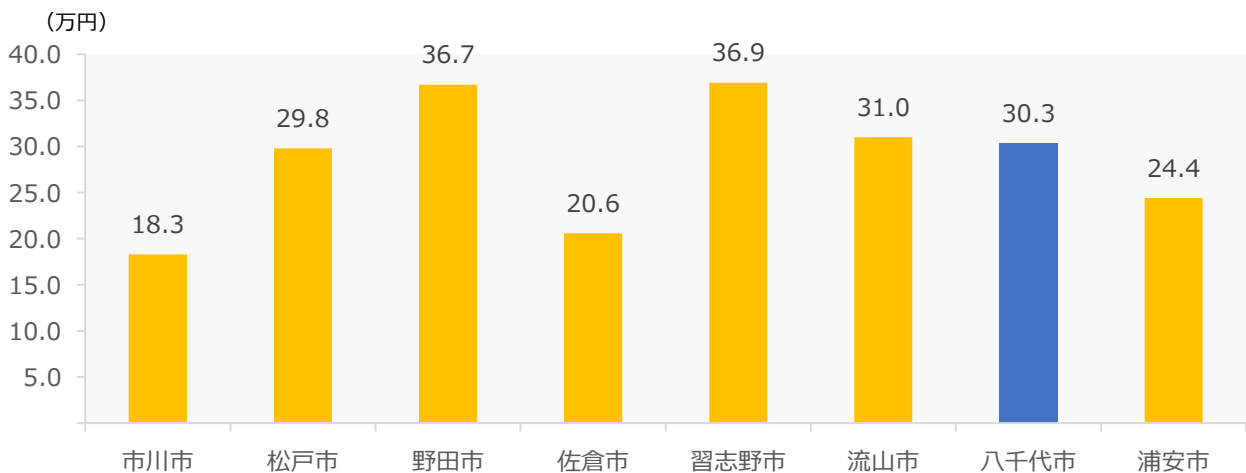
貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除することで住民一人当たりの負債額が求められます。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となります。数値が高ければ負債が多く、低ければ負債が少ないことになるので、財政運営が良好といえます。

$$(\text{算式}) \text{ 住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】

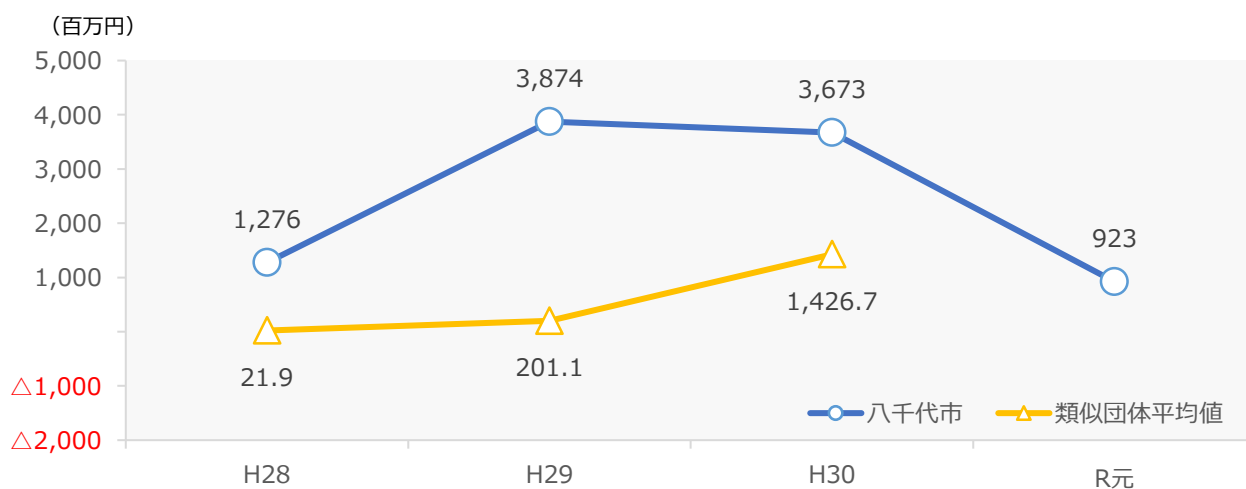


(2) 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合計額を求めることにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この指標がプラスでないと、借金の返済額が減少しないことになります。

（算式）基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】



4 行政コストの状況

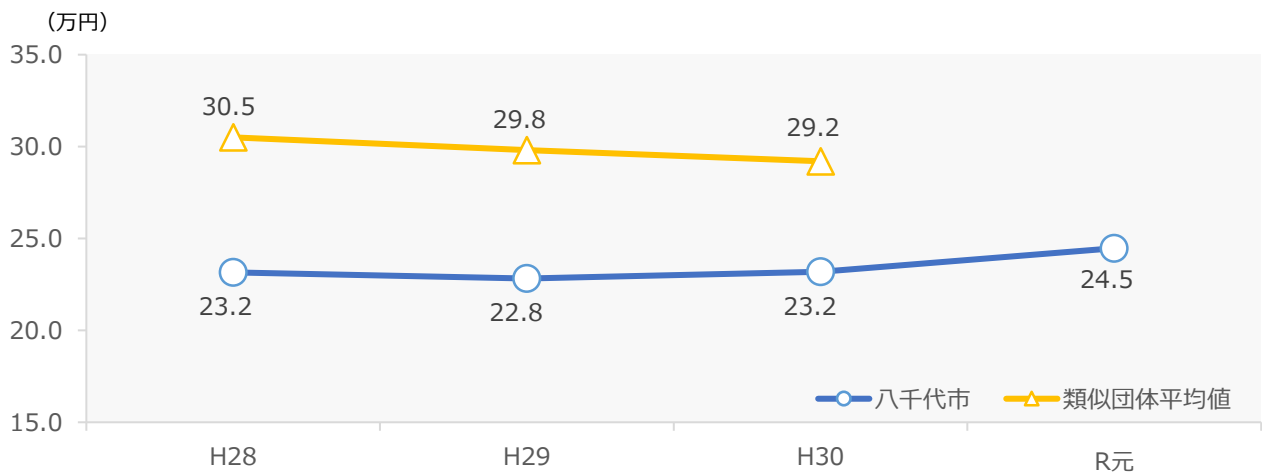
行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という観点に基づくもので、財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

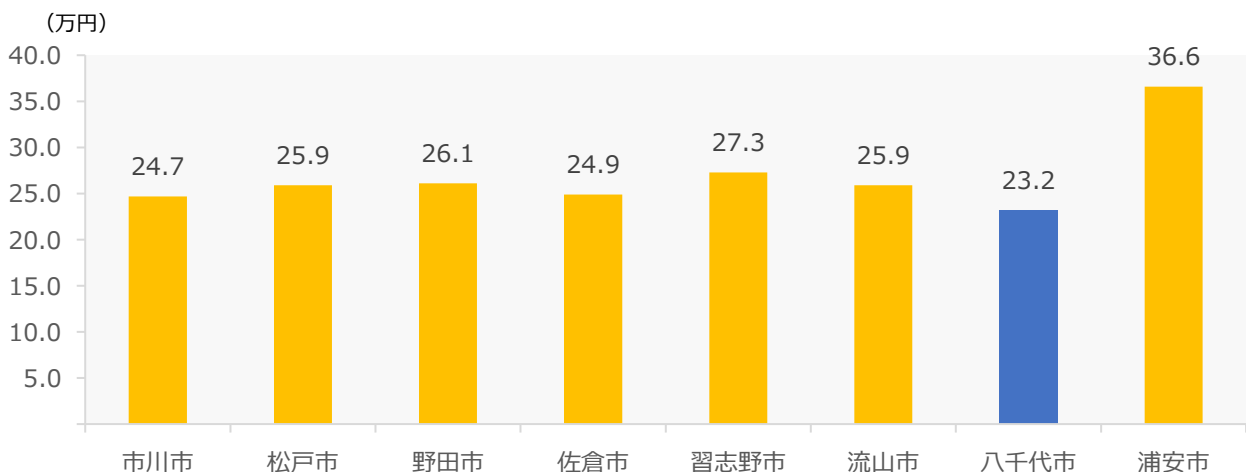
行政活動の効率性を測定するため、行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除することで住民一人当たりの行政コストが得られます。地方公共団体の人口規模や面積などにより、必要となるコストは異なります。このことから、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(算式) 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト / 住民基本台帳人口

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較 (H30)】



5 受益者負担の状況

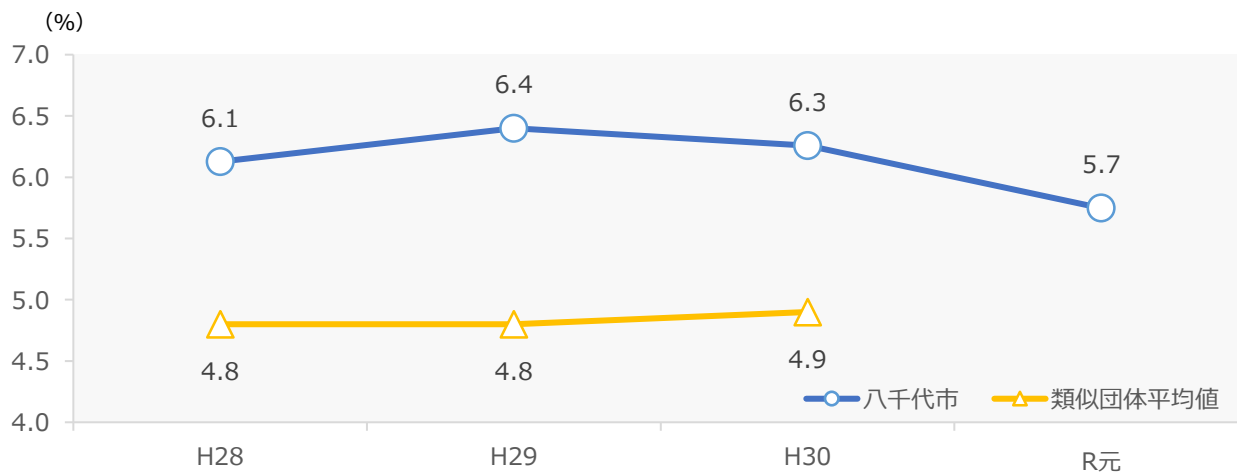
受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という観点に基づくものです。

(1) 受益者負担の割合

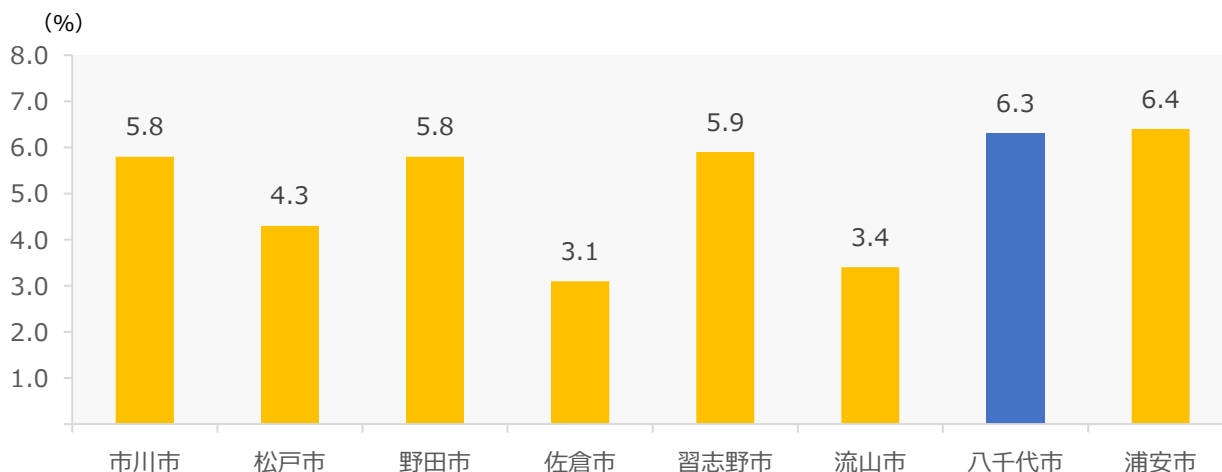
受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が低い場合は、コストの削減や使用料・利用料の見直しの必要性も出てきます。

(算式) 受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

【八千代市と類似団体平均の経年比較】



【他団体との比較（H30）】



八千代市
財務書類報告書
【令和元年度決算版】

発 行 日	／	令和3年6月
発 行	／	八千代市
編 集	／	財務部 財政課
住 所	／	〒276-8501
	／	千葉県八千代市大和田新田 312-5
T E L	／	047-483-1151（代表）
F A X	／	047-484-8824
U R L	／	http://www.city.yachiyo.chiba.jp
E - m a i l	／	zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

